

目 次

まえがき	i
第Ⅰ部 社会調査の基礎理論	1
第1章 社会科学の基礎	2
1.1 真理の探究	2
1.2 社会科学の特徴	3
1.3 社会科学研究の特性	7
1.3.1 学問的特性	7
1.3.2 方法論的特性	8
1.3.3 研究成果の特性	10
1.4 計量社会科学研究の目的と過程	11
1.4.1 計量社会科学研究の目的	11
1.4.2 計量社会科学研究の過程	12
1.5 社会科学研究の弁証法	14
1.6 社会科学における社会調査の役割	16
第2章 社会調査の概説	18
2.1 社会調査の概念	18
2.2 社会調査の意義	22
2.2.1 真理探究の促進	22
2.2.2 社会的事実の解明	23
2.2.3 有権者による政策形成	23
2.2.4 企業管理の活性化の促進	24
2.3 社会調査の略史	25
2.3.1 行政調査	25

2.3.2	社会踏査	26
2.3.3	世論調査・市場調査	26
2.3.4	学術調査	27
2.4	社会調査の限界	28
2.4.1	意識や行動の不確実性	28
2.4.2	直接質問できない価値観の存在	29
2.4.3	調査結果の見誤り	30
2.4.4	調査対象者の協力限界	30
2.5	社会調査に関わる倫理	31
	コラム1：社会調査の信頼性と妥当性	33
	コラム2：日本における年間世論調査件数の推移	34
第3章	調査方法の種類	36
3.1	調査方法の分類基準	36
3.2	質的調査	37
3.2.1	観察法	38
3.2.2	自由面接法	39
3.3	量的調査	41
3.3.1	全数調査	41
3.3.2	標本調査	42
3.4	調査モード	43
3.4.1	個別面接聴取法	43
3.4.2	留置法	46
3.4.3	郵送調査法	47
3.4.4	電話調査法	48
3.4.5	集合調査法	49
3.4.6	Web 調査法	50
	コラム3：国勢調査	54
	コラム4：個別面接聴取法の回収率等の推移	54
第4章	社会調査の手順	56
4.1	科学的推論における社会調査の役割	56
4.2	社会調査の過程	59

4.3	調査企画	61
4.3.1	標本抽出案作成	62
4.3.2	調査票概要設計	62
4.3.3	調査モード検討	63
4.3.4	データ分析方法検討	63
4.3.5	報告書要点作成	63
4.4	プリテスト	64
4.4.1	調査票原案作成	64
4.4.2	プリテスト方法	65
4.4.3	調査員の募集と訓練	65
4.5	最終調査計画	65
4.5.1	標本抽出計画作成	66
4.5.2	調査票の最終修正	66
4.5.3	調査モード決定	66
4.6	調査実施	66
4.7	データ分析	67
4.7.1	アフター・コーディング	68
4.7.2	データ入力	68
4.7.3	データ分析	68
4.8	結果報告	69
4.8.1	全体的構想の明確化	69
4.8.2	調査方法の説明	69
4.8.3	論理的推敲	69
4.8.4	論理的構成	70
	コラム 5：調査における演繹と帰納	70
	コラム 6：調査は社会の実態を再現するものではない	72

第Ⅱ部 標本抽出とデータ収集 73

第5章 標本抽出の理論 74

5.1	標本設計の基本	74
5.2	標本抽出の由来	76

5.2.1	リテラリー・ダイジェスト社の失敗	76
5.2.2	ギャラップ社の失敗	78
5.2.3	標本抽出方法の種類	79
5.3	有意選出法	81
5.3.1	典型法	81
5.3.2	割当法	82
5.4	単純無作為抽出法	83
5.4.1	単純無作為抽出法の原理	84
5.4.2	母集団が大きな場合の抽出方法	85
5.5	標本誤差	86
5.6	標本の大きさの決め方	90
	コラム 7：乱数表の使い方	92
第 6 章	標本抽出の諸方法	93
6.1	系統抽出法	93
6.2	多段抽出法	95
6.2.1	副次抽出法	97
6.2.2	確率比例抽出法	97
6.3	層化抽出法	99
6.3.1	比例割当法	100
6.3.2	最適割当法	101
6.4	層化多段抽出法	102
6.5	特殊な標本抽出方法	104
6.5.1	集落抽出法	104
6.5.2	二相抽出法	105
6.5.3	既存の抽出名簿がない場合の標本抽出方法	106
6.6	抽出方法の決め方	106
	コラム 8：層化 2 段抽出事例——内閣府の世論調査	107
第 7 章	調査票の設計	111
7.1	調査票による調査の特徴	111
7.2	測定尺度	114
7.3	仮説構築	116

7.4	概念化・操作化・測度	118
7.4.1	概念化	118
7.4.2	操作化	119
7.4.3	測度構築	120
7.5	調査票の構成と作成手順	122
7.5.1	調査票の構成	122
7.5.2	調査票の作成手順	124
7.6	調査票設計の原則	128
7.6.1	質問形式の選択	128
7.6.2	ワーディング	129
7.6.3	順序効果への配慮	133
7.7	調査モード別の留意事項	134
7.8	調査票による調査の長所と短所	135
7.8.1	長所	135
7.8.2	短所	136
	コラム 9：史料の読み方・評価の仕方	137

第8章 データ収集 138

8.1	調査実施作業の流れ	138
8.2	調査実施計画書の作成	139
8.2.1	調査費用予算明細の作成	140
8.2.2	実施工程表の作成	140
8.3	標本抽出作業	141
8.3.1	住民基本台帳に基づく標本抽出	141
8.3.2	選挙人名簿に基づく抽出	142
8.3.3	調査対象者名簿の作成	143
8.4	調査用資材	144
8.5	調査員訓練	147
8.5.1	基礎訓練	147
8.5.2	技能訓練	149
8.6	調査モード別の注意事項	149
8.6.1	個別面接聴取法による調査実施	149

8.6.2	留置法による調査実施	151
8.6.3	郵送調査法による調査実施	152
8.6.4	電話調査法による調査実施	154
8.6.5	Web 調査法による調査実施	156
8.7	調査実施にともなう非標本誤差	157
8.8	調査環境の変化と非標本誤差	157
8.8.1	在宅率の低下	158
8.8.2	回答拒否の増加	159
コラム 10:「日本人の国民性調査」の主要質問項目		160

第 III 部 調査データの基礎分析 163

第 9 章 調査データの整理 164

9.1	調査データの整理の流れ	164
9.2	調査実施報告の作成	166
9.3	エディティング	168
9.3.1	読みにくい文字や記号のチェック	168
9.3.2	「わからない」と「無回答」の識別	168
9.3.3	記入ミスのチェック	169
9.3.4	選んだ選択肢の数の確認	169
9.3.5	「その他」の記録内容の確認	170
9.3.6	無効票のチェック	170
9.4	コーディング	170
9.5	データの入力	173
9.6	データクリーニング	175
9.6.1	入力済みデータと調査票との照合	175
9.6.2	単純集計によるチェック	176
9.6.3	論理的チェック	176
9.6.4	無回答の対処	177
9.7	データファイルの作成	177
9.7.1	テキストファイル	178
9.7.2	表形式ファイル	178

9.8	コードブックの作成	179
	コラム 11：KJ 法	180
第 10 章	データの要約	182
10.1	集計と可視化	182
10.1.1	質的データの単純集計	182
10.1.2	量的データの単純集計	184
10.1.3	クロス集計表	185
10.2	基本統計量	188
10.2.1	代表値	188
10.2.2	散布度	192
10.3	確率論の基礎	197
10.3.1	確率変数と確率分布	197
10.3.2	主な理論分布	200
10.3.3	中心極限定理	205
	コラム 12：グラフによるデータの要約	206
第 11 章	統計的推論	208
11.1	統計的推論の概要	208
11.2	統計的推定	210
11.2.1	点推定	212
11.2.2	区間推定	213
11.3	統計的検定	217
11.3.1	仮説検定の考え方	217
11.3.2	2 種類の過誤	219
11.3.3	有意水準と検出力	220
11.3.4	両側検定と片側検定	221
11.3.5	検定統計量の構築	222
11.4	代表的な検定問題	224
11.4.1	1 標本の検定問題	225
11.4.2	2 標本の検定問題	228
11.5	分散分析の概説	232

第 12 章 量的多次元データ解析法	234
12.1 多次元データ分析の基礎	234
12.2 相関分析と回帰分析	237
12.2.1 相関分析	237
12.2.2 単回帰分析	240
12.3 重回帰分析	245
12.4 判別分析	249
12.5 主成分分析	253
12.6 因子分析	256
12.7 クラスター分析	260
第 IV 部 質的データ分析と結果公表	265
第 13 章 質的データの関連分析	266
13.1 質的データの性質	266
13.2 適合度検定とカイ 2 乗分布	268
13.3 独立性検定と残差分析	271
13.3.1 独立性検定の考え方	272
13.3.2 残差分析	275
13.4 クロス集計表の関連係数	276
13.4.1 2×2 クロス集計表の場合	276
13.4.2 $r \times c$ クロス集計表の場合	278
13.5 フィッシャーの正確確率検定	279
13.6 順位相関係数	280
13.6.1 スピアマンの順位相関係数 ρ	280
13.6.2 ケンドールの順位相関係数 τ	281
13.7 シンプソンのパラドックス	282
第 14 章 質的多次元データ解析法	285
14.1 林の数量化理論	285
14.2 数量化 I 類	287
14.3 ロジスティック回帰	291

14.4	対数線形モデル	295
14.5	対応分析	299
14.6	数量化Ⅲ類（多重対応分析）	305
第 15 章 結果公表と調査事例		311
15.1	調査結果公表の意義	311
15.2	調査結果公表の方法	312
15.2.1	大学・研究機関による学術調査	313
15.2.2	官公庁による実務調査	313
15.2.3	マスメディアによる世論調査	313
15.2.4	企業による市場調査	313
15.3	調査報告書作成の原則	314
15.3.1	全体的構想をはっきりと示しておくこと	314
15.3.2	調査方法を明確にしておくこと	314
15.3.3	調査結果を中心に客観的に書くこと	315
15.3.4	効率的な内容構成にすること	315
15.4	書面調査報告書の書き方	315
15.4.1	題名	316
15.4.2	まえがき	316
15.4.3	目次	316
15.4.4	調査の概要	317
15.4.5	調査方法	317
15.4.6	調査結果	317
15.4.7	結論	319
15.4.8	資料と付録	319
15.4.9	文献目録	319
15.5	学術論文の書き方	320
15.5.1	表題	321
15.5.2	要旨	321
15.5.3	序文	321
15.5.4	作業仮説設定と探索的研究方法の構築	322
15.5.5	研究方法	322

15.5.6	分析と結果	323
15.5.7	考察	323
15.5.8	結論	323
15.5.9	参考文献	323
15.6	国内の代表的な調査事例	324
15.6.1	日本人の国民性調査	324
15.6.2	NHK 世論調査	325
15.6.3	内閣府世論調査	327
15.7	国際比較調査の基礎	328
15.7.1	比較調査の意義	328
15.7.2	国際比較調査の要件	329
15.7.3	日本の国際比較調査事例	333
付表		335
参考文献		341
索引		345